

# 初めに

## 政務活動費の不正が後を絶ちません。

今年の9月に富山市議会の政務活動費の不正が発覚しました。その後、宮城県（マッサージチェアの購入）や大阪府阪南市（領収書のコピー使いまわし）などで続々と地方議員らの不正や疑惑が明らかになっています。

極めつけは、政務活動費の不正を調べようとした市民の個人情報を行政職員が議員らに提供して、「なあなあ」の関係も明らかになりました。まるで「自分たちの不正を暴く市民が悪い」と思っているかのようです。

これでは自浄作用も期待できず、政務活動費の廃止を考えるしかありません。

豊川市で言えば、政務活動費は昭和63年に月1万円で始まりました（現在は2万3千円）。当時の豊川市議会議員の報酬は月37万円で、「報酬だけでは足りない」という理由だったそうです。

いま、豊川市議の報酬は47万9千円にまでアップしています。報酬の大幅アップによって、政務活動費を支給する当初の理由は無くなっています。

年金や社会保障、国民市民に痛みをお願いしていく中、

どうして議員だけが政務活動費を存続したいと言えるのでしょうか。

豊川市議会議員（豊川市民オンブズマン） 倉橋英樹



## 一般競争入札の発注基準が変更されました

昨年12月の一般質問において、公共工事の「発注金額の基準」の是正を求めていましたが、下記の通り「土木」「建築」の工事において一部改善がされました。

（平成27年度）

等級	土木一式	建築一式
A	1000万円以上	制限なし
B	2000万	2000万
C	500万	1000万



（平成28年度）

等級	土木一式	建築一式
A	1000万円以上	制限なし
B	3000万	3000万
C	1000万	1000万

A B Cのランクは、国（建設業法）によって定められた経営事項審査の点数によって、各自治体の基準点（〇〇点以上はBランク、など）により付けられます。

このほか、指名競争入札の金額基準も同じようにB Cランクが参加しやすい様に変更が加えられました。

今回の改善が、少しでも公正平等な入札参加機会の増加に繋がることを期待しています。また、今後も不適切な入札制度となっていないかなど随時チェックをしていきます。

## オンブズ議員の活動報告

②1

## 主権者の皆様へ

# 平成27年度決算の審査

9月議会では27年度決算書が提出されます。前年度の決算ですので、既に終わっている事業ばかりですが、その効果の検証などから次年度以降の参考とするために必要な審査です。その一部を紹介いたします。

## プレミアム付商品券発行事業費補助金

Q（倉橋の質疑）	A（市当局の答え）
アンケートについて、国の例示した内容に加えて本市独自の調査項目も加えているが、その内容は？	「プレミアム商品券がなくても、購入する予定があったか」などを追加しました。
その設問で消費の先食いだったのかが分かると思う。「本来買う予定がなかったものを買った人」の割合はどうだったか。	購入時期が不明という回答が9割を超えてしまっただが、「生鮮食料品」や「衣料、寝具」、「加工商品、飲料等」、「化粧品、医薬品」等の商品で「もともと購入を予定していた」が「予定していなかった」を若干上回る割合となっていた。

プレミアム商品券の経済効果を検証する指標としては、ほかに「商品券の使用目的」の設問があり、その回答は「普段の買い物を商品券で支払った」が74.1%でした。

残念ながら、あまり良い経済政策（国の施策）では無かったと言わざるをえません。

## 生活保護扶助費（葬祭扶助）

Q（倉橋の質疑）	A（市当局の答え）
葬祭扶助はどのような場合に出しているのか。また、どういう葬祭業者に依頼しているのか？	被保護者の身寄りや親族等がおらず、時間を要する場合に数日間の安置が可能な市内業者をお願いしています。
依頼した業者数とその依頼件数は？	数日間の安置が可能な市内の葬祭業者は2社です。内訳はA社に7件、B社に2件依頼しました。
競争入札をしていないので、公平な依頼件数となるようにしなければならぬと思うが、市の認識は？	業者を選定する特別な理由がなければ、公平に選定しなければならないと考えます。

以前はもっと偏りがあったので、市も努力している途中だとは思いましたが、市民に誤解されない様、意識を徹底して欲しいと思い質問しました。

ご意見やご質問、情報提供などお待ちしております。

制作及び文章責任	くらはし ひでき <b>倉橋 英樹</b>	連絡先（携帯） 090-6577-6895 fpkura@yahoo.co.jp
住所 F B	愛知県豊川市御津町広石広国49-1 <a href="https://www.facebook.com/fpkura">https://www.facebook.com/fpkura</a>	

ホームページは「倉橋英樹」で検索！詳細意見や議会動画を見る事が出来ます。

また、報告紙の一部を福祉作業所様に配布委託しています。地域によって配布時期が異なる等ありますが、ご理解願います。私の高い議員報酬を有効に使わせて頂いております。

# 9月定例会 / 一般質問

## 道路等の維持管理について

豊川市では将来 44.3 億円 / 年になるという公共施設等の維持管理費を約 42%、19 億円削減するという目標を立てて、ファシリティマネジメントに取り組んでいます。

しかし、道路等インフラ関係の問題についてはまだまだ遅れているのではないかと感じて、今回質問をしました。

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
道路の年間維持管理費はいくらになっているか (平成 27 年度)。	道路等維持補修事業費・・・7132 万 3000 円 道路維持管理委託費・・・7578 万 3000 円
職員が道路や側溝の軽微な補修作業をするとき、一人で十分できるようにも見える作業を複数人で作業していたが理由は?	安全に配慮した上で実施するため、軽微な補修作業でも、最低 2 名以上による複数の職員により作業を実施している。
市道の総延長とその推移はどうなっているか?	平成 22 年度末の市道総延長は約 1,661 km。 平成 28 年 4 月には約 1,683 km。 5 年間で約 22 km、1.3%程増加している。
道路延長が伸びるだけでなく、道路幅員が広がることでも今後の維持管理コストが上がっていくものと考え。そこで、未整備の市道の整備計画総延長についても伺っておく。	平成 28 年 4 月の改良済延長は約 1,196 km、改良率は 71.06%となっている。 幅員が 4.0m以上の道路になっていない未整備部分は延長約 487 km、率にして 28.94%残っています。
アメリカでは、1980 年代に道路施設の老朽化が問題化し「荒廃するアメリカ」とまで言われた。道路の耐用年数と市道路線の整備してからの経過年数は?	舗装の耐用年数は財務省令では 10 年から 15 年だが、本市では予防保全を進めることで耐用年数 40 年としている。 経過年数の把握はしていないが、都市計画道路の多くは昭和 4～50 年代に整備されている。
今まさに道路の老朽化について対策をしなければならない時期だ。市道の損傷等による責任事故はどれくらい起きてしまっているのか。	平成 25 年度では 3 件、賠償額は合計 13 万 5210 円。 平成 26 年度では 4 件、賠償額は合計 55 万 5229 円。 平成 27 年度では 4 件、賠償額は合計 61 万 6575 円。 <b>3 年間合計で 11 件、130 万 7014 円。</b> 主な原因は、道路の陥没や樹木の枝折や倒木です。
橋梁や河川護岸の年間維持管理費はどのようになっているか。	橋梁の維持管理費は 27 年度決算で約 1 億 1930 万円。 河川維持管理費は草刈り費用も含めて年間 8247 万円です。

豊川市の都市計画道路の多くが道路の耐用年数の期限に差し掛かっている状況となっており、大きな事故が起きないように計画的な修繕などが必要となっています。

また、道路インフラの総量は年々増えており、将来の維持管理費がどうなっていくのか、またその対策も考えていかななくてはならないことが分かりました。

(右ページに続く)

## 税金の使い方を考えよう

## 道路等の維持管理について

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
インフラ系 (道路、橋梁、河川) の維持管理費合計と今後の見込みをどう考えているか?	平成 28 年度予算の維持管理費は 5 億 976 万 6000 円となっており、今後も増加していくと考える。 そのため定期的な点検等によって、異常の早期発見や対策をすることで、維持管理費用の平準化及び長寿命化をしてコスト軽減を図っていく。
今後、予防保全型の管理をしていくことで費用軽減するというが、その効果を金額で教えてほしい。	今後 50 年間に必要な維持補修費約 693 億円を 659 億円とし、約 34 億円の縮減効果を見込んでいる。 <b>(1 年あたり 6884 万円、4.9%の削減)</b>
公共施設の削減目標の年 19 億円 (42%) と比べると削減が難しいようです。他市では、民間企業へ道路などを包括管理委託することで経費削減に取り組んでいる例もある。豊川市も検討してはどうか。	本市は、道路の維持管理に精通した職員を再雇用して道路巡回の強化を図り、簡易な修繕においても市職員によって迅速な対応をとり、市民サービス向上を図っているところです。 当面は現状による管理に努めたいと考えているが、その効果予測や他都市における成果を研究し、対応したい。
小さな修繕や草刈りなどについては、住民にやってもらうなど一部地域で行っている取り組みを全市的に広げることも課題としてあります。市の認識を問う。	一部町内会等に常温合材、砕石、木杭等の材料支給を行い地元で道路の維持管理をしてもらった。 27 年度は 21 件、常温合材 1,651 袋、砕石 66 t、木杭 120 本、ダスト 4 t の支給実績となった。 <b>住民の主体的な地域づくりを進めるため、アダプトプログラム (清掃美化ボランティア) や道普請などが市内全域に広がるよう努めたい。</b>

豊川市は道路維持グループを御津支所と一宮支所に配置して、これまでよりも迅速な対応が出来るように取り組んではいます。しかし、左ページの質問にあるように「一人で出来る」様な作業も「二人」で行っているなど効率性に疑問もあります。

加えて、実は道路維持ができる市の技術者は 5～10 年ほどで全員退職してしまう状況です。今のうちに、今後の維持管理体制について真剣に検討して頂きたいと念を押しました。

### ～包括管理から行政と住民による Win-Win の協同を～

アダプトプログラムや道普請による住民共同は、行政としては理想的な形だと思います。しかし、善意の上で成り立つボランティアで「無償が当たり前」とするために、引き受け手である住民に大きな負担もあるように感じます。これは、事業の継続・発展への課題でもあります。

一方で、ボランティアを担う最大の組織である町内会の収支は厳しい状況にあるということも聞こえてきます。

民間企業などへの包括管理という先進事例を今回取り上げましたが・・・

更にもう一歩進んで、住民協同 (住民に管理費を支払う) という形で町内会に簡易的な包括管理委託をすることも検討・一考の価値があるのではないかと思います。